（別記様式）

契約保証金免除申請書

（契約担当者）

　秋田県知事

　　　　年　　月　　日

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

　物品購入（蒸留水製造装置）に係る契約保証金の納付を次の理由により免除してくださるよう申請します。

【理由】※該当する番号に○を付ける

１）保険会社との間に県（契約担当者）を被保険者とする履行保証保険契約を締結している。

２）過去２年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする２件以上の物品納入を確認できる書類の写し

【添付書類等】

１）の場合は、履行保証保険契約に係る保険証券を添付すること。

２）の場合は、次の表に実績の内容を記載し、その実績を証明する書類として、「契約書又は請書の写し」など「発注機関」「納入物品」が分かるものを添付すること。

【種類及び規模をほぼ同じくする物品の内訳】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者名 | 業務名 | 契約金額 | 契約年月日 | 納入年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【同種同規模実績に係る留意事項】

１）「過去２年の間」とは

対象案件（契約しようとする案件のことをいう。以下同じ）の当初契約締結予定日から２年間までをいい、この間に契約し、納入している物品を対象とする（１回の契約で複数の物品を納入していても１件と数える）。

２）「国又は地方公共団体」とは

公社、公団、事業団、独立行政法人等は含まない。

地方公共団体は、都道府県、市区町村に限る（地方公共団体の組合、財産区等は含まない）。

３）「種類をほぼ同じくする」とは

　提出資料により対象案件と同一の内容であるか否かを判断する（申請者は、発注者が容易に判断可能な資料を添付するよう配慮すること）。

４）「規模をほぼ同じくする契約」とは

　実績の契約金額（税込）が対象案件の予定価格以上である契約とする。

【その他の留意事項】

契約保証金免除申請書を提出しても、免除が認められない場合があることに留意すること。